

I N D E X

第26回全国大会の御礼	2
第26回全国大会の報告	2
産学協同セミナーのご案内（第二報）	9
冬の合宿研究会のご案内（最終報）	9
研究会の開催「テーマ：ICTを活用したFDと大学・高大連携」	10
研究会の発表募集「テーマ：学校現場に対する支援」	12
研究会の開催報告「テーマ：メディアの活用と教育・学習環境」	12
論文誌特集号「特集：新時代の学習評価」のご案内（最終報再掲）	13
ニュースレター増刊号論文募集のご案内（第二報）	14
研究奨励賞の推薦依頼（第二報）	14
大学教員のためのFD研修会（ワークショップ）のご案内（第一報）	15

日本教育工学会 第26回全国大会の御礼

全国大会実行委員会委員長 中田 平（金城学院大学）

日本教育工学会第26回全国大会が、2010年09月18日から20日の日程で金城学院大学で行われました。大会にご参加いただいた学会員のみならず、来賓の方々、企業展示を担当された方々、大会の運営を下支えしてくれたアルバイト学生のみなさんに対して、第26回全国大会の実行委員会を代表して厚く御礼申し上げます。最終の集計で参加者総数が1,000人を越して、第25回の東京大学の参加者総数に迫る勢いで、地方大会では最高記録になったようで、こんな小さな地方女子大に本当に大勢の方々に来ていただいたものだと、感慨深いものがあります。

大会の詳細報告は大会企画委員会委員長にお願いすることとして、私からは大会運営の裏側のレポートをさせていただきます。東京大学からの引き継ぎのダンボール11箱と分厚い運営マニュアルを見たときには、大変なことを引き受けたな、という印象でした。しかし、会場の規模や大学へのアクセス等、金城学院大学での運営は東大と比較するとアルバイト数を大幅に圧縮することが可能でした。会場はほとんど1つの建物にまとめ、企業展示も受付奥に設定したことによって参加者の眼に触れる機会が増えたように思います。それに伴って運営マニュアルも相当簡略化することができました。そのために、大会の会計も赤字どころか、大幅な黒字決算になり、学会の財布にもいささかの貢献ができたことに安堵しています。

それにしても、3日間に及ぶ大会運営は金城学院大学をはじめとした大会運営委員には大変な負担だったと思います。思い出されるのは第1日目の受付の混乱、とりわけ当日参加者の受付では現金出納の係の手が足りず、急遽人数を増やざるを得なかったこと、2日目からもその係を増強したことです。2つ目は切れ目なく来客を迎えたクロークの大変さですね。もちろん、大会の中心となる発表やポスターやシンポジウム、ワークショップの進行も、慣れない学生を指導して大きな失敗もなく管理運営していただいた委員の指導ぶりが目に焼き付いています。懇親会の準備や弁当の手配も大変でしたが、ハンドベルクワイアの演奏は参加者のみなさんの心を和ませてくれたのではないかと思います。無線LANの準備を早々としておいたことも参加者へのサービスの向上に役立ったと思います。

また、禁煙校として喫煙者には辛い3日間だったかと思いますが、やはり煙害のない大会は清潔で、撤収の手間を大幅に減らしたのは間違いがありません。

最後に、来年の会場校である首都大学東京の運営委員の皆様にご挨拶を終わります。ありがとうございました。

日本教育工学会 第26回全国大会の報告

大会企画委員会委員長 東原義訓（信州大学）

第26回全国大会は、9月18日(土)から20日(月)まで、名古屋市の金城学院大学を会場に開催されました。参加者数は1,004人、発表件数は460件(シンポジウム:12, 課題研究:37, 一般研究(口頭):289, 一般研究(ポスター):105, International Session:17),そして10件のワークショップという、大規模な大会となりました。

ランドルフ記念講堂をはじめとする大森の丘に建つ美しい緑に囲まれた快適な会場で、充実した全国大会を開催することができました。中田平大会実行委員長をはじめとするスタッフの方々には、きめ細やかな配慮で参加者を迎えていただき、気持ちよく発表や討論を行うことができました。懇親会では、金城学院大学を代表するハンドベルクワイアの皆さんによる美しい音色で開幕といったプレゼントもありました。関係の皆様へ厚く御礼申し上げます。また、予算面につきましても、様々のご努力をくださったことに感謝申し上げます。

今大会の特徴として次のことが挙げられます。(1)例年のシンポジウム、課題研究発表、一般研究発表、International Session、企業展示に加えて、ワークショップが企画・運営されました。昨年度は大会実行委員会による企画だったワークショップを、今大会から毎回開催することとし他のセッションと同様に大会企画委員会が担当することになりました。(2)前大会から取り入れた、口頭発表、ポスター発表、課題研究のそれぞれの特徴を明確化するための発表時間の差別化、テーマを会員から広く公募して課題研究を設定する方式、本文中の文字列検索が可能なCD-ROM版付きの論文集などは、今大会でも踏襲されました。(CD-ROM版付きの論文集には在庫があります。購入を希望される方は、本レターまたは大会Webページの案内によりご注文下さい。)(3)一般研究(口頭発表)の応募内容の傾向が考慮され、プログラム編成時に「ソーシャルメディア」「eポートフォリオ」「組織の経営と評価」のセッションが新設されました。(4)国際交流委員会が担当し学会として招聘した中国と韓国からの参加者にはInternational Sessionでの発表と懇親会でのご挨拶をいただきました。(5)遺失物法の改定に基づき、大会における落とし物・忘れ物の扱い方は、会場校が特例施設占有者であるか否かによって異なってくるため、大会プログラムに大会ごとに明記することになりました。



さて、大会1日目は、一般研究発表1(9会場)で始まり、午後には2つの並行シンポジウムと一般研究発表2(10会場)、夕方からはワークショップ(10会場)が催されました。各会場とも盛況で、活発な討論が繰り広げられました。初日から2日間は、発表会場の建物の1Fホールにて企業等のご協力により展示会が開催され、詳しい説明を聞くことができました。

大会2日目には、午前中に一般研究発表3のセッション(9会場)、International Session(1)(1会場)が催されました。2日目、3日目の一般研究の一部であるポスター発表は、今大会で4回目を数え活発な意見交換の場を提供しています。午後の全体会では、会長、会場校のご挨拶に続き、研究奨励賞と論文賞の表彰と受賞者によるプレゼンテーション、中国と韓国からの招聘者の紹介、次期全国大会開催校の首都大学東京の紹介がありました。シンポジウムについては以下をご覧ください。懇親会はリリーイースト(生協食堂)で開催され、海外からの招聘者、文部科学省からのご来賓の方からご挨拶を頂戴しました。また、首都大学東京の永井正洋先生に、第27回全国大会のご案内(2011年9月17日~19日)をしていただきました。

大会3日目には、午前中に一般研究発表4のセッション(9会場)、International Session(2)(1会場)が、また午後には課題研究発表のセッション(8会場)が行われました。課題研究の概要は、本レターの該当ページをご覧ください。大会を終え、今後検討すべき課題も寄せられています。会員の皆様のご意見をうかがって改善・発展させていきたいと思っております。

最後に、ご参加いただいた会員の皆様、本大会のプログラム編成を中心とする企画と、シンポジウムや課題研究のコーディネータを務めて下さいました大会企画委員の皆様、企業展示等のまとめ役にあたられた方々、事前・当日・事後の事務処理を担当して下さいました学会事務局スタッフの皆様への御礼を申し上げます。なお、これまで長年にわたって大会プログラム・目次の版下制作は室田真男委員(現副委員長)の献身的なご努力に頼ってきましたが、そのノウハウを学会事務局が受け継ぐことも本年度の大きな仕事でした。ここにご紹介し、これまでのご苦労に感謝の意を表したいと思います。



以下に、シンポジウム、課題研究のセッションの詳細とワークショップについて報告します(登壇者の敬称等は略します)。

シンポジウム1A: 高等教育の質保証 -教育工学の関わり-

コーディネータ: 大谷 尚(名古屋大学)、白井靖敏(名古屋女子大学)、前迫孝憲(大阪大学)

司会者: 大谷 尚(名古屋大学)

報告者: 池田輝政(名城大学)、大橋 陽(金城学院大学)、中井俊樹、平野美保(名古屋大学)

シンポジウム1Aは、ランドルフ記念講堂に204名の参加者を集めて行われた。初めに司会の菅野による趣旨説明とパネリスト紹介が行われ、このシンポジウムの1)質保証の基本的考え方と課題(池田)、2)多様化する資質・ニーズを有した初年次学生のケア(大橋)、3)職業場面への送り出しを意識したコミュニケーションスキル教育(平野)、4)大学に今後求められる英語による授業の質保証(中井)という、高等教育の質保証の各側面への教育工学の関わりを追究するための構成を示した。それを受けて池田は、「大学教育の質保証システム:教育情報の公開」と題し、大学の質保証とは何かを述べた後、直近の課題としての情報公開について論じた。また池田が副学長をつとめる名城大学の情報公開のシステムを示した上で、このような課題達成に必要な教育工学人材の課題は何かという問題提起を行った。続いて大橋が「Moodleを活用した初年次教育の成果と課題」と題し、本大会会場校である金城学院大学における初年次教育プログラムの特徴や問題点、そこでのMoodleの活用等を紹介した。続いて平野は「大学生を対象とした職業生活のための音声行動学習プログラム-パラ言語スキルを中心として-」と題し、パラ言語が話者の意思で変えられ、話の分かりやすさや話者の印象に影響を与えるものであることを示し、職業生活のためのその訓練プログラムを設計し検証した自身の一連の研究を紹介した。最後に中井は「英語による授業の質保証に向けた取り組み」と題し、名古屋大学における事例を通して、高等教育の質保証に教育工学が貢献できる例としてインストラクショナルデザインやマイクロラーニングの蓄積を示した。以上を受けて司会者は、各発表での質保証への教育工学の機能を、発信に耐える質保証の責任のための環境(池田)、学生や教員をつなぐケアと協調のインタフェース(大橋)、エビデンスを出し示す検証のテクノロジー(平野)、教授設計のための資源(中井)、の4点と考えることができるとし、それらを「うたえる、つなぐ、たしかめる、えがく」の4語で表現した。その上で、司会者から各パネリストに短い質問が投げかけられ、それに答えながら、さらにフロアからの質問やコメントを受け、討論が進められた。そこでは、ICTのIとCとTのそれぞれの意義、教育工学の含む「テクノロジー」と「方法論」の二つの側面のそれぞれの貢献、高度化につれて分断化された組織をつないでいくためのテクノロジーの意義、FD観とコスト観、テクノロジーを用いた教材化の意義などが、それぞれの発表を題材に論じられた。新たなテーマを意欲的に設定した本シンポジウムは、高等教育の質保証を題材に教育工学を充分検討するものとなったと評価でき、今後の議論の継続と発展が期待される。

シンポジウム1B: 教科におけるICT活用: 教科教育学と教育工学との協働の可能性

コーディネータ: 豊田充崇(和歌山大学)、東原義訓(信州大学)、益子典文(岐阜大学)

司会者: 豊田充崇(和歌山大学)、益子典文(岐阜大学)

報告者: 前田康裕(熊本市教育センター)、梅澤 実(帝京科学大学)、

中井章博(和歌山県教育委員会)、小倉 康(国立教育政策研究所)

昨年度のシンポジウム1Aのまとめでは、「教科教育学を含めた関連分野と連携した実践的な研究の重要性」や「関連分野との重なる部分の研究を深めていく必要性」についての確認がなされた。これら指摘を本年度のシンポジウムの趣旨に取り入れ、教科教育学と教育工学のそれぞれの立場から具体的な協議ができる場

を設けることを目指した。そこで、教科（国語、理科）においてICTを活用している実践者が具体的な授業実践事例を報告し、それらの実践に対して教科教育の授業を研究している研究者からの評価を加えながら議論を深める場を設定した。

まず、前田は国語科において、ICTを活用した画像・映像を用いた事例を挙げ、説明文を素材として情報を読み解く力や情報発信の力量向上を目指した授業実践を報告した。梅澤は、国語教育の立場から前田実践を分析し、国語の基礎基本の積み上げの上に、話す・聞く・書く等の観点を達成する場面をバランスよく設けている前田実践を評価した上で、国語科における「言葉」そのものに向かう態度の育成という目標や、子どもの認識を重視する立場から具体的に検討が必要な事項を指摘し、国語科ではICT活用に関して慎重であるべきだと主張した。

次に中井は、理科授業における効果的なICT活用場面を分類し、児童の科学的認識形成にかかわる「実感を伴った理解」を目標とした、自作のデジタルコンテンツや教材・教具を交えた具体的な授業場面を示した。小倉は国際比較調査に基づき、日本の理科授業におけるICT活用の課題はその意義が教師に理解されていない点にあることを指摘した上で中井実践を高く評価し、教師に意義を伝える具体的例として中井による「理科学習における11のICT活用場面」を理科の教育目標（4観点）に関連づけ再分類した結果を示した。その上で、教育工学研究のサマリーに基づき、教育工学がICT活用の普及促進に対し一歩踏み込むことの必要性を指摘した。

その後の協議では、授業におけるICT活用の普及促進のためには、教育工学は指導法やICTの活用法研究の推進が、そして教科教育学は教材解釈や内容面の研究からの変化が必要などの指摘もあった。また、同じ授業実践事例を研究しても、教育工学と教科教育の分析の視点は異なることも指摘された。双方の接点を見出すために、まずは教育工学が「教科の目標達成に教育工学の方法論がどのように寄与できるか」等、一歩踏み込んだ提案をすることの重要性が確認できたといえるだろう。

最後に、教科教育学と教育工学の双方が、授業研究での連携や「協働」に至るにはまだまだ乗り越えるハードルがあるとはいえ、当シンポジウムがその問題提起および「結合科学」を構築する1つの機会・きっかけとなったことを期待しつつ、当テーマの継続的な議論を願いたい。



シンポジウム2：教育工学を問い直す－教育工学はどうあるべきか－

コーディネータ：鈴木克明（熊本大学）、美馬のゆり（公立はこだて未来大学）、室田真男（東京工業大学）

司会者：鈴木克明（熊本大学）、美馬のゆり（公立はこだて未来大学）

指定討論者：永野和男（聖心女子大学）

報告者：室田真男（東京工業大学）、今井亜湖（岐阜大学）、向後千春（早稲田大学）、吉崎静夫（日本女子大学）

教育工学の社会への貢献・普及・啓発の観点から今後を考える場として、本シンポジウムでは、これまで本学会が25年の間歩んできた過去を振り返り、今後の方向性を模索した。大会、研究会、論文誌、研究プロジェクトという学会の柱となる活動を選び、それぞれの担当者に総括してもらった。室田は、大会企画委員を長く務めた経験から、教育工学の発展に全国大会が果たす役割について述べた。過去12年間の全国大会における参加者数と発表件数の推移、シンポジウムと課題研究のテーマについて報告した。テーマ公募も始まった自由度が高い課題研究が果たしていく役割が大きいことを主張し、大会最終日を締めくくる課題研究に積極的にかかわることを会員に求めた。今井は、研究会幹事の立場から日本教育工学研究会の現状と今後の展望について述べた。発表件数が年々増加の傾向に



あり、昨年度は200件以上の発表があったこと、また、開催時期ごとに非会員や学生の発表比率が異なるなどの特徴があることなどを報告した。研究会では、今後、参加目的別に参加しやすく知的好奇心を刺激するような企画が必要であると提言した。向後は、学会誌編集委員会担当理事の経験に基づき、2000年から10年間の教育工学研究論文の傾向について、実践性による分類に基づく分析結果を紹介した。実験的研究は実践的研究に比べて論文カテゴリーでの掲載比率が高いこと（実践的研究は論文ではなく資料での採択が多いこと）、ここ5年間では実践的研究が減少して、その代わりに基礎研究や調査研究が増える傾向があると指摘した。吉崎は、「教育方法・システムを高度化する教育工学研究の推進」に向けて申請・採択された科研費研究代表者の立場から、プロジェクト研究の概要を報告した。その成果をもとに、今後、教育工学はどうあるべきかの提言を4つまとめた。これらを受けて永野会長からは、本学会がその設立初期に取り組んだ科研報告書の公開の準備を進めており、会員に過去を振り返って今後の展望を考える材料として欲しいこと、また、25周年を記念して進めている教育工学選書への積極的な提言を期待していることなどの発言があった。向後の求めに応じて数多く寄せられたマイクロブログへの発言を紹介しながらシンポジウムが展開されるなど、たっぷりとした質疑応答の時間も充実したものであった。教育工学には「勝手気まま」な自由奔放さがあること、「教育工学とは何か」を問い続けることそのものが教育工学の特徴であること、また、データに基づいて議

論することの意義を再確認した時間だった。本学会に長く携わってきた会員にとっても、そして新しく加わった会員にとっても有意義な議論であったことを願い、まとめの報告とする。

課題研究1：システム開発・新技術の利用：その先にある学習環境の提案

コーディネータ：竹中真希子（大分大学）、飛弾信崇（ベネッセコーポレーション）

司会者：飛弾信崇（ベネッセコーポレーション）

本課題研究は、テクノロジーを用いて現実世界での学びをいかに支援しようかという視点を持ってなされた実践を共有し、議論を行うことを目指して企画された。6件の応募があり、その中から4件の発表が選ばれた。北川（中央大学）らは、学内において新入生と上級生のTAとのカップリングを行うシステムに各教科への理解度だけでなく、好き嫌いといった主観的な尺度を用いるシステムを紹介し、その有用性を示した。北村（東京大学）らは、学習者の興味・関心を押し広げる形で英語学習のコンテンツを勧めるユーザベース協調フィルタリング手法を開発し、それが実装された学習環境を紹介、ユーザが一定の興味を持ったまま偏りのない語彙を身につけられる環境を提案した。今井（岐阜大学）らは、複合現実感（MR）を用いたシロザケの展示システムを紹介し、従来の映像・模型といった展示では難しかった大きさや形状と生態を同時に理解する仕組みの可能性を示した。遠藤（情報科学芸術大学院大学）らは、フィジカルコンピューティングを用いたワークショップの活動内容を紹介し、その中で学習者の目標の立て方を分類した。その中でフィジカルコンピューティングを用いること自体が学習者の目標設定に与える影響について検討を行った。

全体討議では、五感を使った学習をすることの重要性が確認されると同時に、現在この分野の研究を行っていく上で研究者が抱える問題も浮き彫りになった。教育現場では実際に効果があるかわからないものは導入しにくい空気があったり、指導要領に縛られたり制約が多い為、実際に検証を行いたいフィールドでの実証実験が行えないということ等である。こうした事態を打開していくには、新しい学習環境を提案する側も提案される側もそのメリットをしっかりと理解し、説明できるかどうか肝要であるのではないかという結論に達した。

課題研究2：学習環境・実践コミュニティのデザイン原則

コーディネータ：加藤 浩（放送大学）、舟生日出男（広島大学）

司会者：大島 純（静岡大学）、加藤 浩（放送大学）、舟生日出男（広島大学）

本課題研究は、各研究グループが報告する学習環境・実践コミュニティのデザイン原則を吟味・共有し、一般性を高める議論を行うことを目指して企画された。8件の応募があり、その中から5件の発表が選ばれた。奥本（総合研究大学院大学）らは、博物館における学習支援のデザイン原則を示すとともに、それに基づいた博物館認知オリエンテーションモデルに則って開発された教材と、館内利用型博物館ナビゲーション教材を紹介した。八重樫（立命館大学）らは、デザイン教育の特徴を取り入れて、PBL支援Webグループウェア「ProBo」に実装した、クラス全体および他のグループの活動状況を可視化し共有可能にする機能について、その概要と支援の効果を報告した。根本（熊本大学）らは、オンライン大学院の実践演習科目を、ストーリーを活用した文脈と学習リソースを利用した教育アプローチを採用し、デザインベース研究に沿って改善した結果を報告するとともに、その経験から導き出した協同学習環境の設計についてのデザイン原則を紹介した。山川（福井県立大学）らは、ICTを活用して福井県内の7つの高等教育機関で連携した学習コミュニティを継続的に発展させるための計11のデザイン原則と実践の概要、および、それらを整理したメタ・デザイン原則について報告した。大島（静岡大学）らは、4回にわたる協同学習の学習環境デザイン・実施・評価を通じて、協同学習が円滑に進むための学習環境のデザイン原則として、「学習マネジメント」を理解させるための具体的な授業デザインの要件について検討した結果を報告した。

全体討議では、デザイン原則に基づいた教育実践は成功するものであるほどローカルなものとなる傾向があるため、研究プロジェクトの境界を越えて広がるデザイン原則を産み出すことは、実質的に困難であることが浮き彫りになった。また、これまでは実践の成功例ばかりが強調され、失敗例が活かされていないことが指摘された。その上で、そうした困難を克服するためには、1)それぞれの研究グループが依拠する学習理論をグループ間で共有しつつ、2)個々の事例分析と同時に、総括的な分析を行い、デザイン原則を抽象化・階層化したり、水平的な広がりを持たせることや、3)実践の成功例だけではなく、失敗例の蓄積から知見を得ることの必要性が確認された。

課題研究3：組織・職場における学びの組織化

コーディネータ・司会者：栗山 健（学研教育出版）、山田政寛（金沢大学）

60名を超える参加者のもとコーディネータより趣旨説明を行った後、荒木淳子、美馬のゆり、見館好隆、島田徳子、池谷のぞみ、5名からの発表を基に議論が展開された。

全体の議論では組織学習におけるデザイン、デザイン論者の役割について中心的に話し合われた。初めに各登壇者からの補足説明があり、キャリア発達とキャリア確立の関係についての補足、今回の研究は個人の学習を対象にしたものではなく、チームを対象とした学習環境デザインを考察したものであるとのこと説明があった。

越境のデザインとはどうあるべきか、池谷への「企業内のマネージャーは学習を意識してワークを行っているのか。通常は業務優先で学習についての意識が低いのではないか」との質問に対して、発表で取り上げた企業のマネージャーは「学習の必要性を感じながらもワークの中で実現できないことを悩みとしておりその改善を求めている」という説明にあるように、社員個人の意識だけではなく、管理職を含めた意識に強く関係していることなど議論された。デザイン論についてフロアより「学習環境デザインを具体的に実現して行くとはどのようなことか」の質問があった。それに対し、「デザイン論を実践すること」が重要であるとし、さらに本課題研究テーマの提案者である中原からは対象者に「とにかく聞くこと、さらに関係するデータがあればそれを示すこと」はできる」とのコメントがあった。企業と実践共同体、その境界を越えた学習を指す越境についてフロアから企業の立場でのコメントを求められたが、企業での実務経験のある参加者より

「企業内で起こっているもやもやを理論的にすっきりさせてくれるのが研究者に求められることであろう」という意見がある一方、企業内人材育成の実践者からは「企業人は普通に行っている行為ではないか」との指摘もあり、研究と実践、それぞれの立場と今後の課題が明確にされたことも興味深い点であった。2時間30分の中で充実した発表と討論を通じて、学会そのものが研究者や企業の人間にとっては実践共同体の場であり、組織社会化・組織学習における研究と実践を教育研究の観点から議論を行うのはまだ始まったばかりであり、研究と実践の立場を踏まえた総合的な議論を今後も継続していく必要性和重要性を感じたセッションとなった。

課題研究4：授業研究と教師の力量形成

コーディネータ・司会者：田中博之（早稲田大学），柴田好章（名古屋大学）

本課題研究では、授業研究と教師の力量形成のテーマのもとで、大学、学校、教育委員会、およびそれらの連携にもとづく様々なレベルでの授業研究のあり方について、5つの研究発表が行われた。石川貴彦（名古屋市立大学）らは、大学の教職課程において、学生の実践力を高めるために、LMSを活用した相互評価と先輩学生からのアドバイスを取り入れた模擬授業を実施している。その結果受講者と先輩学生の双方に効果があったことを明らかにしている。益川弘如（静岡大学）らは、教職大学院の取り組みとして「校内研修」を核として学校現場と大学院が連携することで、双方の授業力向上を目指し、「協調的授業観察分析法」を開発している。この方法を用いた授業研究が、学習のプロセスを可視化し、授業デザインの改良等の議論を進展させるのに有効であったことを示している。木原俊行（大阪教育大学）は、「不確実性」という教職の特徴を受け、「レジリエンス」という概念が教師の力量の重要な要素であると指摘している。そして、授業の設計・実施・評価に関わるレジリエンス（授業レジリエンス）の構造を明らかにするための基礎研究として、小学校教師1,046名を対象とした質問紙調査を実施し、授業レジリエンスが4つの因子から構成され、授業レジリエンス以外の授業の力量とは性格を異にしていることを明らかにしている。小柳和喜雄（奈良教育大学）は、中堅教師、とりわけミドルリーダーが新任の指導や学校研究を進めるためのメンターリング力を育成する試行プログラムと自己点検評価ツールを開発している。メンターリングの機能モデルを3次元空間で示し、このモデルがメンターリングの理解を深め、そのプロセスを振り返るために有効であることを明らかにしている。村川雅弘（鳴門教育大学）は、多くの学校で近年盛んに行われてきているワークショップ型の授業研究について、この導入・定着・発展のための4つの教育センターの取り組みを整理し、その有効性を明らかにしている。

全体討論では、授業の観察や分析で得られる知見や授業を見る力を、いかに授業の実践力につなげられるのか、また日本の授業研究が Lesson Study として海外から注目される一方で、形骸化・停滞化も見られるが、ワークショップ、メンターリング、レジリエンスという新しい方法や見方が、どのように授業研究の活性化に貢献できるか、等について活発に議論がなされた。「授業には文化の継承と創造という2つの側面があるように、授業研究にも文化の継承と創造の2側面がある」という発言に象徴されるように、本学会が長年積み上げてきた授業研究の資産を受け継ぎながら、新たな挑戦を続けることが、自律的で協同的な研究にもとづく教員文化を再構築するために重要であることが確認された。

課題研究5：初等中等教育におけるICT活用

コーディネータ・司会者：清水悦幸（内田洋行），高橋 純（富山大学），中川一史（放送大学）

本課題研究では、初等中等教育におけるICTを活用した授業デザイン、教室のICT学習環境の構築・運用方法、校内や教育委員会等における教員研修、ICT活用を支援する人的環境とその体制、役割等について幅広く議論を行うことを目指して企画された。尾崎（札幌市立平岡中学校）らは、情報モラルの学習指導の際に、電子黒板やデジタルテレビに教材を提示することで、従来に比べて、生徒たちにわかりやすく、知識も身につくこと等を報告した。梅香家（内田洋行教育総合研究所）らは、日本国内に現在流通している電子黒板製品の機能要件を、ハードウェア・ソフトウェアの両面から調査・整理を行った結果、ハードウェアは共通性が見られず、ソフトウェアは「ペン」や「画面保存」といった共通性が見られること等を報告した。三輪（学習開発研究所）らは、ICT機器運用保守および情報教育コーディネータを外部委託した上で、安全なデータ管理、ネットワーク機器の動作状況確認といった運用保守のみならず、ICT活用実践事例の収集・整理・提供を実現することで、市内のICT活用が進展した結果等について報告した。高橋（富山大学）らは、英国の小学校での国語と算数の授業におけるICT活用について調査を行った結果、一授業におけるICT活用は3.5回であり、ICT活用の目的は一般的な授業過程における目的と類似していること等を報告した。

全体討議では、電子黒板の活用の効果について、機器の常設による効果なのか、教材等の拡大提示の効果なのか、電子黒板のみが持つ機能の効果なのかといったことを見極めることで、電子黒板の普及や教員研修の適切なステップが考えられる等の意見があった。また、電子黒板の機能の標準化について、機能面から考えるのではなく、現在教員にある確たる指導法を起点として標準化を図っていくことや、普及の進捗を見守りながら徐々に標準化を図っていくことが大切であること等が確認された。そして、学校のICT環境のサポートについて、教員が授業に専念できるようなサポート体制を構築していくことが重要であることや、ICT活用の頻度が上がるとサポートが必要になるが、そうでない場合は予算が付きにくいので、活用頻度の向上との関係が重要であること等が示された。以上について、英国との比較も議論された。日英で比較すると日本は普通教室のICT環境が貧弱であるが、日本においても十分に整備されている地域は、活用頻度が高く、全国学力・学習状況調査の得点が高いこと等も示された。

課題研究6：eポートフォリオの持続的活用と普及

コーディネータ・司会者：小川賀代（日本女子大学），永田智子（兵庫教育大学）

学士力の評価や習得能力の可視化など、多様な分野においてeポートフォリオの導入が始まっている。本研究課題は、システム開発および運用の在り方だけでなく、eポートフォリオの持続的な活用と普及に向けた取り組み及び成果の検証について幅広く議論を行うことを目的として企画された。

前半の研究発表では、高等教育におけるeポートフォリオの開発・実践に関する発表が5件行われた。植野（電気通信大学）らは学生の自律学習を促すことを目的とした、ラーニング-、コース-、キャリア-ポートフォリオの統合型eポートフォリオシステムを提案・開発し、実践結果について報告した。児玉（東京学芸大学）らは大学研究室における自律的な研究活動を支援するeポートフォリオシステムを提案・開発し、運用状況について報告した。谷塚（信州大学）らはリフレクションの深化の促進に向けて、教育実習Webポートフォリオにおけるリフレクションシートの記述内容のテキストマイニングを3つの解析ソフトを用いて行い、分析結果について報告した。田中（仁愛女子短期大学）らは、仮想的総合大学環境を構築するプロジェクトの基盤システム内のeポートフォリオを活用した、各機関における授業実践について報告した。新目（青山学院大学）らは、eポートフォリオを学習者が学習過程を記録して振り返る場として用いた際の講師の役割について考察した結果を報告した。フロアからも既に取組みを行っている大学から簡単に紹介してもらった。

後半の総合討議では、高等教育機関における「持続・継続」、「普及（規模の拡大や個人の利用の拡大など）」のためには何が必要であるか議論が行われた。その中で、高等教育機関よりも以前にポートフォリオを導入、継続している初等・中等教育機関の事例を参考にしてはどうかと意見が出され、関係者からは効果を示すことこそが継続に繋がると助言された。また、フロアからも学習者に対する本質的な学習効果の明示、次の課題を明確化する自律活動の支援が重要であるとの意見が出され、各実施機関においてどのような効果が実感できているかについても情報を共有し、eポートフォリオの効果を再確認した。また、システム運用の継続性においては、大学連携・地域連携を行う意見も出された。特に高等教育機関におけるeポートフォリオシステムの活用は始まったばかりであり、持続的活用と普及については、各機関が共通する課題であり、今後も積極的な意見交換の必要性があると確認された。

課題研究7：高等教育・FDにおける教育工学の役割

コーディネータ・司会者：石川 真（上越教育大学），黒田 卓（富山大学），椿本弥生（東京大学）

本研究課題では、高等教育やFDの現状について把握するとともに、実践的な取り組みについて検証し、高等教育の質保証を鑑み、教育工学の観点から議論することを目的として企画され、計4件の発表が行われた。中山（東京工業大学）は、工学系分野における教育改善の現状調査を踏まえて、専門分野での教員研修会などで大学教員の資質や能力の向上をはかることが重要であると提案した。重田（東京大学）らは、遠隔地の初任者教員同士を繋いで初任者特有の不安を対話によって軽減するシステム「Aloha!」を紹介した。システム上での対話を分析した結果、悩みの視点や職務への行動などが変化する傾向がみられ、コミュニティを介したリフレクションの有効性を示した。田口（京都大学）らは、国内の4年制大学におけるFD担当者にアンケート調査を行い、FD業務に対するやりがいや不安とキャリア展望との関係について明らかにした。このように基礎的データを蓄積し、FDを実質的な大学教育改善に繋げる方策を考察していく必要性を示した。勝野（成蹊大学）らは、FD担当者の日常的なFD業務やそれに関する悩みの解決を支援するための「伴走者型」支援体制を提案した。事例報告を踏まえて、本支援体制が有効であるための要素を指摘し、伴走者によるメタ的なFD業務支援の可能性を示した。

全体討議では、「FDとは何か」や、「誰が誰のためにFDを行うのか」など、FDの根本的な定義や目的の再確認がなされた。議論から、FDとは授業改善のみを意味するものではなく、学部や大学が主体となって教育を改善するための、大学全体の運動であるべきだという主張がなされた。また、FDの実施に際しては、FD担当者ではなく、本来ならば学長や学部長が責任を持つべきではという指摘もみられた。一方で、大学以外の第三の機関が、教職員に対して、責任を持って教育体制を整えるよう要請するというシステムの必要性も検討された。

FDは教授・学習環境のデザインであり、どこかにある理想を求めるのではなく、各現場に即した多様なデザインがあってよいのではないかという提案がなされた。FD担当者間が草の根でしっかりと繋がり、成功事例も失敗事例もあわせて共有していくことが重要であり、また、それらを教育実践研究などにまとめて発信していく必要があるという結論に達した。

課題研究8：教育／学習支援への工学的アプローチとその評価

コーディネータ：柏原昭博（電気通信大学），平嶋 宗（広島大学），室田真男（東京工業大学）

司 会 者：柏原昭博（電気通信大学）

本研究課題では、教育や学習という事象に対して工学的に取り組む意義と、その取り組みの評価について議論することを目的に企画された。教育工学分野では、対象のモデリングと、そのモデルに基づくシステムティックな設計は工学として重要なトピックと考えられ、こうしたモデルベースの研究が今後ますます奨励されるべきと考えられる。このような問題意識のもと、次の5件の発表が行われた。

平嶋（広島大学）は、認知科学、情報工学、教育実践の3つの観点から教育・学習活動のモデル化と教育／学習システム設計に取り組む重要性について述べ、これらの観点を連携させてモデル・システムを精緻化する必要性について論じた。高橋（常磐会短期大学）らは、大学初年次教育として文章表現を取り上げ、レポート添削と推敲を連係させ学生間で共有できる方法を提案し、それを実施した授業効果の報告を行った。香山（信州大学）らは、合唱の学習を支援するために、指導者の指導知識をモデル化し、それをもとに歌唱評価と指導を可能にするという、工学的アプローチを具現化する典型的なシステムを論じた。吉川（教育測定研究所／東京工業大学）は、テスト理論、ポートフォリオ評価、パフォーマンス評価の3つに分けて、モデルベースの教育・学習支援システムをいかに評価すべきかについて述べた。小西（静岡大学）らは、著者らがこ

れまでモデル化してきた世界（ドメイン）モデルを具体的に示すことで、世界モデルがどのように知的な学習支援につながっているのかを述べた。

発表後のディスカッションでは、フロアと発表者との間で教育／学習支援への工学的アプローチの重要性和難しさに関して盛んに議論が行われた。この中で、永野会長および永岡副会長からも積極的な発言をいただき、今後もこのような議論を継続的に行っていくべきとのコメントをいただいた。特に、「作成されたシステム／ソフトウェアやその実践を通して得られる結果は、事例にすぎないと認識すべき」であり、「それらの事例を通して得られる「知見」あるいは「モデル」といったものにこそ教育工学の本質があり、受け継いでいく価値のあるものである」との指摘は示唆に富むものであった。このような指摘に対してどのように応えていくかが、教育工学における工学的アプローチをさらに発展させる上で重要であるとの共通認識を得ることができたことが、本課題研究の大きな成果であったといえる。

ワークショップ

ワークショップは、実践は進んでいるものの研究として認識されていない問題や、新しい情報技術の教育利用などの萌芽的な研究について議論を行うために、昨年度の大会から実施されている。参加者が設定したテーマについてインフォーマルに語りあう場として、研究発表とは一味違う雰囲気で開催されている。大会初日の研究発表終了後、1時間30分が割り当てられ、10のワークショップが実施された。

各ワークショップのテーマは、いずれも魅力的で、以下のように多彩なものであった。たとえば、タッチデバイス等の技術の教育利用を考えるための企画や、新しい学習法やグループワークの方法を提案する企画があった。またICT、学力低下、高等教育など、教育を取り巻く様々な諸課題に対する教育工学の可能性を探る企画などがあった。

どの会場も、主催者の企画や運営の工夫と参加者の熱意によって、とても盛況であった。1会場あたり、15名前後から40名前後の参加があり、合計では220名の参加であった。

なお、ワークショップでは、大会参加者以外の参加を認めている。3つの企画では、大会参加者以外のワークショップのみの参加者を迎えることができた。合計では、220名中23名がワークショップのみの参加者であった。したがって、ワークショップは、会員をはじめとする大会参加者相互の深い交流の場であるのみならず、幅広い交流の場でもある。また、ワークショップへの参加を目的に来場し、当日受付で大会参加の登録をしてくださった方々もいた。このように学会の裾野を広げるためにも、ワークショップは有効と言える。

以上、第26回全国大会について、報告いたしました。次回の大会に向けて、内容・運営等に関するご意見等は、大会企画委員会 (taikai2010@jset.gr.jp) までお寄せ下さいますようお願い申し上げます。

大会論文集の購入について(お知らせ)

第26回全国大会の大会論文集（CD-ROM付）に残部があります。ご入用の方は、下記のいずれかの方法で7,000円（送料1,000円を含む）をご送金下さい。入金が確認され次第、お送りいたします。

(1) 郵便局備え付きの郵便振替用紙に記入してご送金下さい。

その際、送り先の住所、氏名を明確にお書き下さい。また、連絡のために電子メールアドレスをご記入下さい。郵便振替口座：「00180-2-539055」加入者名：「日本教育工学会」

(2) クレジットカードでご送金下さい。

学会ホームページの会員専用ページの左側にある「入金確認」のボタンをクリックして下さい。パスワードが分からない場合は (office@jset.gr.jp) にご連絡下さい。

2010年度 産学協同セミナーのご案内（第二報）

産学で議論 教育工学の視点からの未来の学校（教室）
～明日の教育現場でのICT利活用を考える～

社会の情報化の急速な発展に伴い、21世紀にふさわしい、ICTを活用した教育の実現が求められています。文部科学省は、2010年4月22日から、今後の学校教育（初等中等教育段階）の情報化に関する総合的な推進方策について検討を行う「学校教育の情報化に関する懇談会」を開催し、「教育の情報化ビジョン（骨子）」を取りまとめました。また、総務省は、ICTを活用した協働教育推進のためのガイドライン（手引書）を策定することを目的として、「ICTを活用した協働教育推進のための研究会」を設置し、フューチャースクール推進事業を展開しています。

ICT利活用に関する、こうした動きに対応するには、学会と産業界との連携は不可欠です。本セミナーでは、これからの学校教育におけるICT活用について、「デジタル教科書」や、それを使うためのデバイスや環境、さらにはクラウドを含むLAN等も視野に入れ、産学それぞれの立場から話題提供をしていただき、それらを踏まえて、「明日の教育現場でのICT利活用」に関して、幅広く、また密に議論したいと考えています。

こうした問題に関心を抱く、多くの方のご参加をお待ちしています。

■日時：2011年03月18日（金） 14:00～17:00 （受付開始13:30）

■会場：パナソニックセンター東京

<http://panasonic.co.jp/center/tokyo/access/index.html>

東京都江東区有明3丁目5番1号

アクセス：りんかい線「国際展示場駅」徒歩2分

ゆりかもめ「有明駅」徒歩3分

■日程

14:00～14:10 趣旨説明

14:10～15:50 ミニ講演

「英語ノートデジタル版の効果」

直山木綿子（文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官）

「デジタル教科書の展望」

黒川弘一（光村図書出版株式会社取締役企画開発本部長）

「1人1台モバイル環境の教育」

豊田充崇（和歌山大学教育学部附属教育実践総合センター准教授）

「教育クラウド及び校務情報化」

藤村裕一（鳴門教育大学大学院准教授）

「未来の学校イメージ」

企業関係者（未定）

15:50～16:05 休憩

16:05～17:00 ディスカッション

講演者（直山木綿子、黒川弘一、豊田充崇、藤村裕一、企業関係者）

コーディネータ

野中陽一（横浜国立大学教育人間科学部附属教育デザインセンター准教授）

■参加費：500円（資料代）

■参加申し込み：どなたでも参加できます。2月末日までにJSETホームページの該当箇所より、お申し込み下さい。 <http://www.jset.gr.jp/>

■問い合わせ先：産学協同セミナー担当 野中陽一（横浜国立大学） nonaka@ynu.ac.jp

2010年度 冬の合宿研究会のご案内（最終報）

2010年度の冬の合宿研究会は、「質的データを分析しよう！－質的研究におけるデータ分析入門－」をテーマにして、2011年02月19日（土）午後から20日（日）午前にかけて、チサンホテル札幌（札幌市中央区北二条西2-9）で催されます。

先日、本ニューズレター等で合宿研究会への参加者を募ったところ、10月末までに募集定員を満たしました（それゆえ、申し込み受付を締め切りました）。参加希望者の積極的な姿勢に応えるべく、委員会としては、企画をいっそう充実させるべく、努力する所存です。

日本教育工学会研究会 研究会の開催

<http://www.jset.gr.jp/study-group/>

研究会
2010



テーマ：ICTを活用したFDと大学・高大連携／一般

日時：2010年12月18日(土)

会場：大分大学 且野原キャンパス (教育福祉科学部 講義室)

(〒870-1192 大分県大分市大字且野原700番地)

担当：尾澤 重知 (ozawa@waseda.jp)

- プログラム 発表時間：発表1件につき24分(発表19分程度，質疑5分程度)
A会場(200教室)，B会場(202教室)，C会場(203教室)

10:25-10:30 諸連絡

10:30-12:10 午前の部

- A1) 高大連携授業を使った就業力育成の試み
浅井宗海 (大阪成蹊大学)
- A2) 乳幼児期から小学生までの育ちを見通す地域人材を育成するための大学間連携FDの試み
谷塚光典，中山裕一郎，山口恒夫，高柳充利 (信州大学)，
山口美和，小川 史，笹井 弘，橋本一雄 (上田女子短期大学)
- A3) キャリア教育の一環としての短大入学前授業
小棹理子，伊藤善隆，岩崎敏之，高橋可奈子，藤澤みどり (ソニー学園湘北短期大学)，
原田香菜 (早稲田大学大学院)
- A4) リアルタイムアンケートによる授業改善の試み
上崎 哉，神田 宏，林真貴子 (近畿大学)

- B1) 実世界学習における知識獲得状況の外化手法に関する一検討
永富博子 (静岡大学大学院)，岡田昌也 (静岡大学創造科学技術大学院)，
多田昌裕 ((株)国際電気通信基礎技術研究所)，竹林洋一 (静岡大学創造科学技術大学院)
- B2) 言語力の育成を支援するソフトウェアeJournalPlusを用いた国語科授業の実践
椿本弥生 (東京大学大学院)，青木雅之 (千葉県総合教育センター)，
神谷知子 (船橋市立宮本小学校)，屋代健治 (千葉市立葛城中学校)，
福地敬之 (千葉県立八千代高等学校)，久保昌也 (千葉県総合教育センター)，
望月俊男 (専修大学)，山内祐平 (東京大学大学院)
- B3) 中学生の英単語の学習方略と学業成績の相関及び使用方略の変化
石川奈保子 (早稲田大学)
- B4) テキストマイニング手法を用いた年代別ポートフォリオ研究論文キーワードの分析
森下 孟 (信州大学大学院)，新村正明，國宗永佳 (信州大学)

- C1) ピアに対する指向性・満足度・文章自信度の相互影響関係の分析
富永敦子 (早稲田大学)
- C2) アルゴリズム的思考と論理的な文章作成力との相関についての考察
山本 樹，國宗永佳，香山瑞恵 (信州大学)
- C3) 学びのワークショップにおけるファシリテーター方略習得プロセスにおける意識変容の分析
一開発教育ワークショップにおけるファシリテーター初心者を対象に一
菊地恵美子 (早稲田大学大学院)
- C4) 大学生の海外研修旅行におけるワークショップの実践と評価
松村智恵 (早稲田大学大学院)

13:05-13:10 委員会挨拶・諸連絡

13:10-15:15 午後の部第一部

- A5) 遠隔支援能力を育成する遠隔TA育成プログラムの開発
鷹岡 亮，霜川正幸，阿濱茂樹 (山口大学)，片山美樹，渡辺芳雅 (誠英高等学校)
- A6) ライティング・センターにおけるチューターの指導を支援するシステムの開発
館野泰一 (東京大学大学院)，大川内隆朗 (早稲田大学大学院)，
平野智紀 (内田洋行教育総合研究所)，中原 淳 (東京大学)
- A7) 電子ポートフォリオを用いた教員による組織的な指導のためのリーフレットの開発
小柳和喜雄 (奈良教育大学大学院)
- A8) 授業での電子黒板活用における教員研修プログラムの開発
溝口博史 (熊本県立教育センター)，山本朋弘 (熊本県教育庁)，清水康敬 (東京工業大学)

A9) サッカーの「エリート」教育に関する分析的考察 —「エリート」の要素抽出を通して—
小谷俊夫, 藤村裕一 (鳴門教育大学大学院)

-
- B5) 青少年のインターネットや携帯電話の利用に関する家庭のルール作りの検討
清水康敬 (東京工業大学), 小泉力一 (尚美学園大学), 山本朋弘 (熊本県教育庁),
横山隆光 (池田町立池田中学校)
- B6) 情報モラルに関する判断力チェックテストの作成と評価
河野圭一 (菊池市立隈府小学校), 山本朋弘 (熊本県教育庁), 清水康敬 (東京工業大学)
- B7) 普通教室のICT環境整備及び活用に関する全国調査の分析
中尾教子 (内田洋行教育総合研究所), 野中陽一 (横浜国立大学),
山田智之 (内田洋行教育総合研究所), 高橋 純 (富山大学), 堀田龍也 (玉川大学)
- B8) 普通教室のICTが活用されるまでの過程に関する事例研究
野中陽一 (横浜国立大学), 山田智之, 中尾教子 (内田洋行教育総合研究所),
高橋 純 (富山大学), 堀田龍也 (玉川大学)
- B9) 英国の小学校におけるICT活用に関する授業観察による調査
高橋 純 (富山大学), 野中陽一 (横浜国立大学), 堀田龍也 (玉川大学)

-
- C5) 中学生によるデジタルストーリーテリング「未来の自分への手紙」の授業実践
井川朋香 (三重大学大学院), 鏡愛 (津市立東観中学校), 須曾野仁志, 下村 勉 (三重大学)
- C6) デジタルストーリーテリングとその制作方法を学ぶオンラインビデオの開発と活用
須曾野仁志 (三重大学), 井川朋香 (三重大学大学院), 鏡愛 (津市立東観中学校),
下村勉 (三重大学)
- C7) NHKデジタル教材を活用したメディアリテラシー育成カリキュラムの開発とパッケージ評価
岡部昌樹, 村井万寿夫 (金沢星稜大学)
- C8) RFIDを用いたインタラクティブ展示の開発と評価
今井亜湖 (岐阜大学), スペンス・ゼオースキ (大阪大学大学院)
- C9) マンガ教材における紙とデジタルのメディア比較
竹内俊彦 (東京福祉大学/CRET)

15:30-17:10 午後の部第二部

- A10) iPodと写真共有アプリを利用した学生間ノート共有の試み
森 裕生 (大分大学大学院), 尾澤重知 (早稲田大学)
- A11) モバイルラーニング動画コンテンツにおけるインストラクタ映像の効果
渡辺雄貴 (首都大学東京/東京工業大学大学院), 瀬戸崎典夫 (首都大学東京/早稲田大学),
森田祐介 (早稲田大学), 加藤 浩 (放送大学), 西原明法 (東京工業大学大学院)
- A12) 言語不安とその捉え方に着目した学習方略使用促進のための指導方略の効果
西谷まり (一橋大学), 松田稔樹, 田部井航太 (東京工業大学大学院)
- A13) 国際協力における教育設計専門家養成の取り組み —改善に向けた初年度実施アンケート分析—
鳥中啓子, 根本淳子 (熊本大学大学院), 徳村朝昭 ((財)日本国際協力センター),
鈴木克明 (熊本大学大学院)

-
- B10) 授業研修会の参加を通じた教師の学習過程に関する検討
—協働学習型授業への推移を可視化する分析技法の適用—
五十嵐亮 (日本学術振興会), 丸野俊一 (九州大学大学院)
- B11) 問題解決型学習デザインの研究動向 —GBSとSCCを中心に—
根本淳子, 朴 恵一, 北村隆始, 鈴木克明 (熊本大学大学院)
- B12) 教育実践の改善サイクルから教育実践研究のパターンへ
向後千春 (早稲田大学)

- 参加費用：参加費は無料です。研究会報告集の年間予約購読代金(3,500円)を支払済みの本学会会員以外の方は、報告集代として1,000円を当日受付にてお支払い下さい。また、当日受付にて年間予約購読の申込みも可能です。尚、年会費には研究会報告集の年間購読代金は含まれておりませんのでご注意ください。
- 交通案内：公共交通機関をご利用下さい。詳しくは、大分大学Webサイトをご参照下さい。
<http://www.oita-u.ac.jp/category/access.html>
- 昼食案内：研究会当日は大学生協食堂および、学内のコンビニエンスストアが営業しています。
- 情報交換会：研究会終了後に大分市内にて情報交換会を開催いたします。詳細は研究会Webページで後日ご案内する予定です。

日本教育工学研究会 研究会の発表募集

【テーマ：学校現場に対する支援／一般】

日 時：2011年03月05日(土)

会 場：静岡大学(担当：益川弘如)

申込締切：2011年01月04日(火)

原稿提出：2011年01月30日(日)

募集内容：

教育工学の研究分野では、学習環境のデザイン、学習者の理解過程やそのモデル、学習支援システム、授業方法や教材、ICTの導入、授業研究や教師教育等、学校現場に対して各自の得意分野を生かした多様な支援研究が行われています。本研究会では、多様な視点から学校現場に対する支援について議論や情報共有を行いたいと考えています。学校現場とは、幼小中高から高等教育まで幅広い教育機関を対象とします。それらの枠組みを柔軟に生かした発表だけでなく、枠組みを超えるような発表なども歓迎します。多様な立場、視点でそれぞれの研究について議論、情報交換し吟味していくことで、学校現場と研究との接続がより深まり、効果的な支援を実現していくことができると考えています。また、上記のテーマにはこだわらない教育工学一般における発表も幅広く募集しております。

●発表募集に関して

- ・発表申込締切から原稿提出締切までの期間が短くなっておりましてご注意ください。
- ・申込方法：研究会Webページよりお申し込み下さい。(http://www.jset.gr.jp/study-group/)
- ・原稿執筆：締切後1週間以内に、申込時に登録されたアドレスに発表の採択結果と執筆要項を電子メールにて送付いたします。
- ・原稿提出：原稿の提出はPDF形式で、研究会Webページの「発表申込フォーム」より、発表申込時に発行された「受付キー」を使用してご登録下さい。尚、期限までに提出いただけない場合は、キャンセルとさせていただきます。

■今後の研究会のご案内

【テーマ：ICTを使ったインフォーマルラーニング支援／一般】

日 時：2011年05月14日(土)

会 場：金沢大学(担当：山田政寛)

申込締切：2011年03月06日(日)

原稿提出：2011年04月10日(日)

日本教育工学研究会 研究会の開催報告

日 時：2010年10月23日(土)

会 場：茨城大学

発表件数：23件

参加者数：60名

「メディアの活用と教育・学習環境／一般」というテーマで研究会を開催いたしました。23件の発表があり、60名の参加者がありました。全国大会の直後でしたが、まずまずの規模となりました。また、参加者中、非会員も18名と多数おられました。研究発表では、電子書籍や電子教科書をテーマとした報告、マンガを取りあげた報告などがそれぞれ複数あり、活発な議論がなされ、「メディアの活用」をテーマとした研究会にふさわしい内容となりました。ほかにも、授業・教育や教師の支援をテーマとした発表があり、意見交換がされました。総じて、参加者の皆様のおかげで実りある内容になり、また、大過なく研究会を終えることができました。ご参加いただきました皆様に、心より御礼申し上げます。

担当：関 友作(茨城大学)



日本教育工学会論文誌 特集号 論文募集

「特集：新時代の学習評価」のご案内（最終報再掲）

近年、学習理論の主流が構成主義に変化してきたことにより、評価理論はテストのみによる評価から、より自然で真正な文脈における評価へ移行しつつあります。一般の社会では人の能力をペーパーテストのみで評価することは少なく、むしろパフォーマンス（成果）で評価することのほうが多いといえます。また、一人の審査者が評価するより共同体の複数のメンバたちが評価することのほうが多いともいえます。最近の学習評価では、このような自然な学習評価の環境を重視し、従来からのテストの仕組みから抜け出し、より真正で実践的な評価が提案されつつあります。この特集号では、新時代の学習観、知識観に基づいて提案された新しい学習評価手法の理論研究、システム開発研究、実践研究についての論文を募集します。

1. 対象分野

- (1) 評価手法の開発・適用・実践（ポートフォリオ、ルーブリック、ピア・アセスメント、真正な評価、ダイナミック・アセスメント、など）
- (2) 評価システムの開発と適用・実践（eポートフォリオ、eテストング、教育データマイニング、自動作問、学習者協調作問環境、小論文自動採点技術、など）
- (3) 生理情報を用いた学習評価（脳科学、眼球運動、血圧情報、など）
- (4) 新時代の学力調査（PISA、新しい学力、学力観の変容に対応する評価、大規模学力調査、など）
- (5) 教育組織の評価（学校評価、大学評価、費用対効果、など）
- (6) 教育の質保証と評価（FD、ディプロマ・ポリシー、学生による評価、など）
- (7) その他の「新時代の学習評価」に関する理論・手法・システム開発・実践など

2. 募集論文の種類

通常の論文誌と同様に、「論文」「システム開発論文」「教育実践研究論文」「資料」「寄書」を募集します。投稿規程は通常の論文誌の場合と同じです。ただし、査読は2回限りとし、編集委員会が示した掲載の条件を修正原稿で満たさない場合は採録になりません。「ショートレター」として既に掲載されている内容を発展させて「論文」として投稿することも可能ですが、単に分量を増やして詳細に説明しただけでは発展させたことになりませんので、ご注意ください。なお、本特集号の対象分野外の論文が投稿された場合は、一般論文として扱うこととなりますので、あらかじめご了承ください。

3. 論文投稿締め切り日（2011年11月発行予定）

投稿原稿を2月8日までに電子投稿をお願いします。ただし、2月15日までは、論文を改訂することができます。締め切りの延長は行わない方針です。

投稿原稿提出締め切り（電子投稿）：2011年02月08日（火）

最終原稿提出締め切り（電子投稿）：2011年02月15日（火）

4. 論文投稿の仕方

原稿は、「原稿執筆の手引」(<http://www.jset.gr.jp/thesis/index.html>)に従って執筆し、学会ホームページの会員専用Webサイトから電子投稿して下さい。郵送による投稿は受け付けません。

5. 特集号編集委員会

編集委員長：植野真臣（電気通信大学）

副編集委員長：中山 実（東京工業大学）

編集幹事：森本康彦（東京学芸大学）

委員：赤倉貴子（東京理科大学）	小川賀代（日本女子大学）	柏原昭博（電気通信大学）
加藤 浩（放送大学）	木原俊行（大阪教育大学）	黒上晴夫（関西大学）
佐々木整（拓殖大学）	田口真奈（京都大学）	永田智子（兵庫教育大学）
仲林 清（千葉工業大学）	橋本貴充（大学入試センター）	東原義訓（信州大学）
平嶋 宗（広島大学）	藤原康宏（岩手県立大学）	堀田龍也（玉川大学）
松原行宏（広島市立大学）	光原弘幸（徳島大学）	三輪和久（名古屋大学）
村上正行（京都外国語大学）	室田真男（東京工業大学）	望月俊男（専修大学）
山内祐平（東京大学）	吉川 厚（東京工業大学）	

6. 問い合わせ先

日本教育工学会事務局 電子メール：editor@jset.gr.jp Tel/Fax：03-5740-9505

日本教育工学会論文誌 ショートレター増刊号論文募集のご案内 (第二報)

日本教育工学会論文誌 vol. 35, Suppl. の発行
論文受付締切: 2011年4月1日(金) 編集委員会事務局必着

日本教育工学会論文誌Vol. 35, Suppl. は、年1回発行されるショートレターの増刊号です。投稿規程及び原稿執筆の手引きを参照の上、奮ってご投稿下さい。ショートレターの採録条件は、Vol. 27より以下のようになりましたのでご注意下さい(詳細は、JET117号参照)。

1. ショートレターは、刷り上がり4ページ厳守です。(4ページを超えるものは採録しない)
2. ショートレターでは、筆頭著者(ファースト・オーサー)は本学会会員であることが条件です。あるいは、筆頭著者が投稿時に入会手続きおよび会費納入等を行うことが必要です。なお、各会員は本ショートレターを年1偏に限り投稿できます。
3. 2011年12月に発刊の予定です。

ショートレターの内容については、例えば、以下のような内容が考えられます。

- ・全国大会や研究会で発表した内容をまとめたもの
- ・教育実践をベースにした実践と知見をまとめたもの
- ・教育システム開発、教育実践研究など
- ・教育工学研究としての速報的な内容
- ・卒業論文や修士論文等としてまとめた内容、など

なお、ショートレターで掲載された内容を、研究的に発展させまとめて、論文採録の条件を満たすと思われる内容は、学会論文誌に投稿することができます。

ページ数が限られていることから、タイトル、著者、内容については十分厳選の上、ご投稿下さい。

特に、ショートレターの趣旨から、多人数の連名著者はさけて下さい。研究全体がプロジェクトチームによる共同研究であっても、実際にショートレターの限られた内容に直接携わり、執筆した研究者にしてくださいようお願い致します。

ショートレターの査読日程予定(2011年度)：

4月	担当及び査読者の指名	10月	最終原稿の提出
5月	編集委員会で査読進捗状況の確認	11月	著者校正
7月	編集委員会で採録、返戻の第1回決定	12月	増刊号発行予定
9月	編集委員会で採録、返戻の第2回決定		

論文投稿の仕方：

原稿は、「原稿執筆の手引」(<http://www.jset.gr.jp/thesis/index.html>)に従って執筆し、学会ホームページの会員専用Webサイトより電子投稿して下さい。投稿論文は電子投稿のみ受け付けています。

問い合わせ先：

電子メール： short@jset.gr.jp
Tel/Fax：03-5740-9505 日本教育工学会事務局

研究奨励賞の推薦依頼 (第二報)

研究奨励賞候補者をご推薦下さい

第26回全国大会(金城学院大学)の研究発表者の中から、研究奨励賞の候補者を下記の要領でご推薦下さい。発表をお聞きになっていない場合でも、論文集をご参考をお願い申し上げます。

選考の基準

1. 選考対象者は、本学会の会員であって、受賞時に40歳を越えていないこと。ただし、本学会入会時から5年を経過していない場合は考慮する。
2. 選考時点から遡って最後の年次大会での正式の研究発表登壇者であること。
3. 既に研究奨励賞を受賞している者でないこと。
4. 対象者の過去の研究業績を尊重すること。

注：研究奨励賞(1985年10月31日 理事会申し合わせ)

「研究奨励賞は、教育工学および関連領域に関する学問の奨励のため、有為と認められる新進の研究者に贈呈する。この奨励賞を受ける者は、本学会会員であり且つ研究大会において講演を行った中から、優秀な論文を発表した者から選定する。」

なお、理事・評議員・大会役員・座長担当者の方は率先してご推薦下さいますようお願い申し上げます。

★締め切りは、12月31日(金)とさせていただきます。

大学教員のためのFD研修会（ワークショップ）のご案内（第一報）

テーマ：「大学授業におけるアクティブラーニングを考える」

趣 旨：この研修会は、日本教育工学会がこれまでの知見を活用し、大学教育の授業改善や教員の授業力向上へ寄与しようと、一昨年度から実施されているものです。大学教員をはじめ、大学教員を目指す学生や学校現場教員、指導主事等を対象としています。本研修会の修了生には学会より認定書を発行し、本研修を受講したことを証明します。

企 画：日本教育工学会FD特別委員会（委員長：村川雅弘）

日 時：2011年03月11日（金） 10:00～17:00

会 場：関西大学東京センター（JR東京駅日本橋口改札すぐ「サピアタワー」9階）

定 員：30名（申し込み着順で、定員になり次第、締め切ります）

参加費：2,000円（学会員）、3,000円（学会員以外）

認定書：研修会終了後に最終レポートを提出した修了生には、日本教育工学会から認定書が授与されます。

世話人：村上正行（京都外国語大学）・岩崎千晶（関西大学）

申込み：http://www.murakami-lab.org/JSET_FD/index.html にアクセスしてお申し込み下さい。

2011年03月10日（木）まで受け付けますが、定員に達した時点で受付を終了いたします。

- 日程（案）：変更があるかもしれませんので、学会ホームページで確認して下さい。
- 10:00-10:10 開講、講師・スタッフ紹介、日程説明
 - 10:10-11:00 ワークショップⅠ「アクティブラーニング授業に関する情報共有」
 - 11:10-12:00 ワークショップⅡ「アクティブラーニング授業についての課題」
 - 12:00-13:00 昼食
 - 13:00-14:15 講演・質疑
「アクティブラーニングの質を高める授業・カリキュラムのデザイン（仮）」
溝上慎一（京都大学高等教育研究開発推進センター）
 - 14:25-14:50 ワークショップⅢ「講演を聞いた感想の共有」
 - 14:50-15:50 ワークショップⅣ「アクティブラーニングの改善プランの作成」
 - 16:00-16:50 ワークショップⅣの報告と協議、講師からの助言
 - 16:50-17:00 レポート提出についての確認、閉講

○準備物：

高等教育機関においてアクティブラーニングの授業実践を行っている参加者は自分の授業のシラバス、授業デザイン、授業資料など、授業に関する資料を6部持参すること。学生等で未だ高等教育機関において授業実践を行っていない参加者はアクティブラーニングを実施することを考えた授業デザインに関する資料を6部持参すること。

問い合わせ先：黒上晴夫（関西大学） kurokami@mbc.ocn.ne.jp

----- キリトリ線 -----

第26回 研究奨励賞候補者推薦用紙

候補者氏名	講演番号	推薦者

日本教育工学会
Tel/Fax：03-5740-9505
E-mail：office@jset.gr.jp

◎学会日誌

- ・2010年12月18日(土)
研究会「ICTを活用したFDと大学・高大連携」
(大分大学)
- ・2011年02月19日(土)～20日(日)
冬の合宿研究会「質的データを分析しよう!」
(チサンホテル札幌)
- ・2011年03月05日(土)
研究会「学校現場に対する支援」(静岡大学)
- ・2011年03月11日(金)
大学教員のためのFD研修会(ワークショップ)
「大学授業におけるアクティブラーニングを考える」
(関西大学東京センター)
- ・2011年03月18日(金)
産学協同セミナー
「産学で議論 教育工学の視点からの未来の学校(教室)」
(パナソニックセンター東京)
- ・2011年05月14日(土)
研究会「ICTを使ったインフォーマルラーニング支援」
(金沢大学)

◎国際会議の案内

2011年

SITE 2011

<http://site.aace.org/conf/>
(3/7-11 Nashville, Tennessee, USA)

e-society 2011

<http://www.esociety-conf.org/>
(3/10-13, Avila, Spain)

ED-MEDIA 2011

<http://www.aace.org/conf/edmedia/>
(6/27-7/1 Lisbon, Portugal)

CSCL 2011

<http://www.isls.org/cscl2011/home.htm>
(July 4-11, Hong Kong, China)

CATE 2011

<http://www.iasted.org/conferences/home-734.html>
(July 11-13, Cambridge, United Kingdom)

E-Learn 2011

<http://www.aace.org/conf/eLearn/>
(10/17-21, Honolulu, Hawaii)

Mlearn 2011

<http://www.mlearn2011.org/>
(10/19-21, Tokyo, Japan)

お問い合わせ先 E-mail

- 論文投稿に関するお問い合わせ
編集委員会 editor@jset.gr.jp
- 研究会の開催についてのお問い合わせ
研究会事務局 study-group-core@jset.gr.jp
- 全国大会の開催についてのお問い合わせ
大会企画委員会 taikai2010@jset.gr.jp
- 合宿研究会やシンポジウムの開催についてのお問い合わせ
企画委員会 kikaku@jset.gr.jp
- ニュースレター編集に関するお問い合わせ
広報委員会 kouhou@jset.gr.jp
- その他のお問い合わせ
学会事務局 office@jset.gr.jp

広報委員会

編集長：清水康敬(東京工業大学)
担当副会長：永岡慶三(早稲田大学)
広報委員長：赤倉貴子(東京理科大学)
幹事：伊藤剛和(奈良教育大学)
委員：永田智子(兵庫教育大学)、皆川武(目白大学)、
宮田仁(滋賀大学)
E-mail：kouhou@jset.gr.jp

発行所●

日本教育工学会事務局
〒141-0031
東京都品川区西五反田1-13-7マルキビル
TEL&FAX 03-5740-9505
E-mail：office@jset.gr.jp
<http://www.jset.gr.jp>
郵便振替00180-2-539055

日本教育工学会ニュースレター
No. 176
2010年12月8日

発行人●会長 永野和男(聖心女子大学)